

石川労働局発表

令和8年1月30日（金） 14時00分

【照会先】

職業安定部 職業対策課

課長 小池田 直人

外国人雇用対策担当官 佐々木 利弘

電話 076(265)4428



報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和7年10月末時点)

～外国人労働者数は16,922人となり、過去最高を更新～

石川労働局(局長 八木 健一)は、このほど、石川県内における令和7年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)で、数値は事業主から提出のあった届出件数であり、令和7年10月末時点の雇用状況を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は16,922人となり、前年比で1,830人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は12.1%と前年の15.5%から3.4ポイント減少。
- 外国人を雇用する事業所数は2,500所となり、前年比で201所増加、届出義務化以降、過去最高を更新し、対前年増加率は8.7%と前年の6.4%から2.3ポイント上昇。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く、5,502人(外国人労働者数全体の32.5%)、次いでインドネシア2,277人(同13.5%)、中国2,150人(同12.7%)の順。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く6,344人、前年比586人(10.2%)増加、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が4,642人、前年比952人(25.8%)増加、「身分に基づく在留資格」が2,894人、前年比99人(3.3%)減少、「資格外活動」は2,143人、前年比で149人(7.5%)増加、「特定活動」が899人、前年比で242人(36.8%)増加。

(添付資料)

- ・別添1 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和7年10月末時点)
- ・別添2 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和7年10月末時点)
- ・別添3 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和7年10月末時点)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 7 年10月末時点）

1 外国人労働者の状況

外国人労働者の状況について

外国人労働者数は 16,922 人（前年 15,092 人）。

前年比で 1,830 人増加し、届出が義務化された平成 19 年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は 12.1% となり、前年の 15.5% から 3.4 ポイント減少。

国籍別では、ベトナムが最も多く 5,502 人（外国人労働者全体の 32.5%）、次いでインドネシア 2,277 人（同 13.5%）、中国 2,150 人（同 12.7%）の順。

在留資格別では、「技能実習」が最も多く 6,344 人（外国人労働者全体の 37.5%）次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 4,642 人（同 27.4%）、「身分に基づく在留資格」が 2,894 人（同 17.1%）の順。

○ 国籍別の状況（P 5）

労働者数が多い上位 3 か国

・ベトナム	5,502 人	（全体の 32.5%）	[前年 5,210 人]
・インドネシア	2,277 人	（同 13.5%）	[同 1,638 人]
・中国	2,150 人	（同 12.7%）	[同 2,129 人]

対前年増加率が大きい主な 3 か国

・ミャンマー	1,698 人	（前年比 46.8% 増）	[前年 1,157 人]
・インドネシア	2,277 人	（同 39.0% 増）	[同 1,638 人]
・スリランカ	99 人	（同 37.5% 増）	[同 72 人]

○ 在留資格別の状況（P 6）

労働者数が多い上位 3 資格

・技能実習	6,344 人	（全体の 37.5%）	[前年 5,758 人]
・専門的・技術的分野の在留資格	4,642 人	（同 27.4%）	[同 3,690 人]
・身分に基づく在留資格	2,894 人	（同 17.1%）	[同 2,993 人]

対前年増加率が大きい上位 3 資格

・特定活動	899 人	（前年比 36.8% 増）	[前年 657 人]
・専門的・技術的分野の在留資格	4,642 人	（同 25.8% 増）	[同 3,690 人]
・技能実習	6,344 人	（同 10.2% 増）	[同 5,758 人]

○ 安定所別の状況（P 7）

労働者数が多い上位 3 安定所

・金沢公共職業安定所	7,764 人	（全体の 45.9%）	[前年 6,674 人]
・小松公共職業安定所	3,567 人	（同 21.1%）	[同 3,419 人]
・白山公共職業安定所	2,569 人	（同 15.2%）	[同 2,282 人]

<参考>都道府県別の状況【参考-8】

労働者数が多い上位 3 都府県

・東京都	652,251 人	（全体の 25.4%）	[前年 585,791 人]
・愛知県	249,076 人	（同 9.7%）	[同 229,627 人]
・大阪府	208,051 人	（同 8.1%）	[同 174,699 人]

※石川県は全国で 24 番目 16,922 人（同 0.7%）

2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所の状況について

外国人を雇用する事業所は 2,500 所。（前年 2,299 所）

前年比で 201 所増加し、届出が義務化された平成 19 年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は 8.7% となり、前年の 6.4% から 2.3 ポイント上昇。

○ 安定所別の状況（P 9）

事業所数が多い上位 3 安定所

- ・金沢公共職業安定所 1,246 所（全体の 49.8%）[前年 1,136 所]
- ・小松公共職業安定所 398 所（全体の 15.9%）[同 366 所]
- ・白山公共職業安定所 356 所（全体の 14.2%）[同 342 所]

<参考>都道府県別の状況【参考-8】

事業所数が多い上位 3 都府県

- ・東京都 87,512 所（全体の 23.6%）[前年 82,294 所]
- ・大阪府 31,715 所（同 8.5%）[同 28,167 所]
- ・愛知県 28,976 所（同 7.8%）[同 26,979 所]

※石川県は全国で 30 番目 2,500 所（同 0.7%）

○ 事業所規模別の状況（P 8、10）

外国人を雇用する事業所数は「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 55.4%、外国人労働者数全体の 30.0% となっている。

外国人を雇用する事業所数はいずれの事業所規模においても増加。

3 産業別の状況

外国人労働者数は「製造業」が最も多く、全体の 39.2% となっている。（P 8）

外国人を雇用する事業所数をみても「製造業」が最も多く、全体の 26.9% となっている。（P 10）

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和7年10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援等の指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）で、今回公表の数値は、事業所から提出のあった届出件数であり、令和7年10月末時点の届出状況を集計したものである¹。

II 届出状況のまとめ

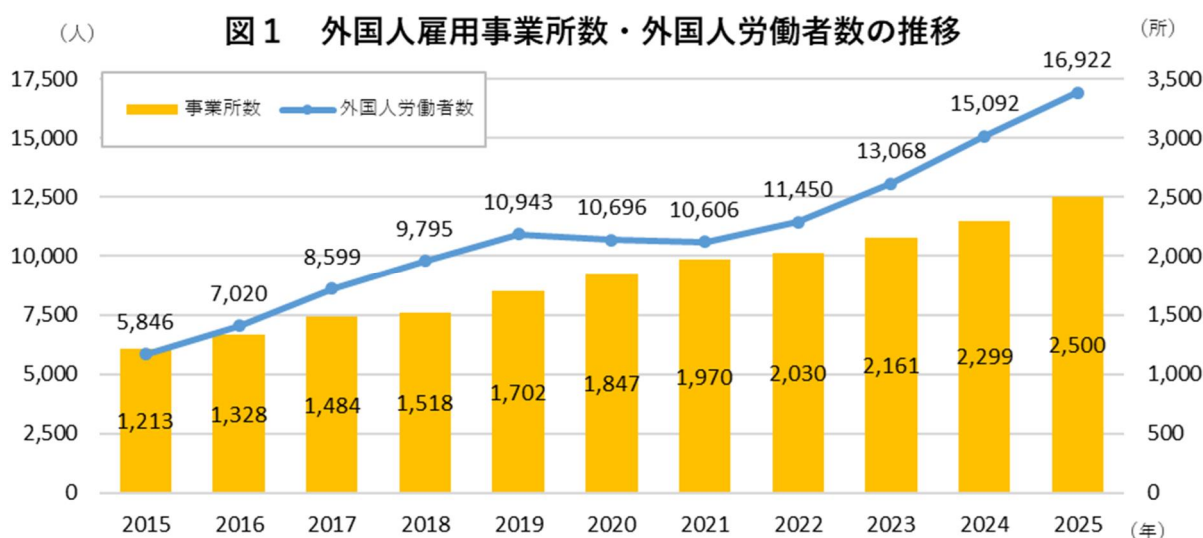
1 外国人労働者及び外国人を雇用する事業所の状況

令和7年10月末時点で、外国人労働者数は16,922人、外国人を雇用する事業所数は2,500所であり、令和6年10月末時点（15,092人、2,299所）に比べ、1,830人、201所増加している。【図1】

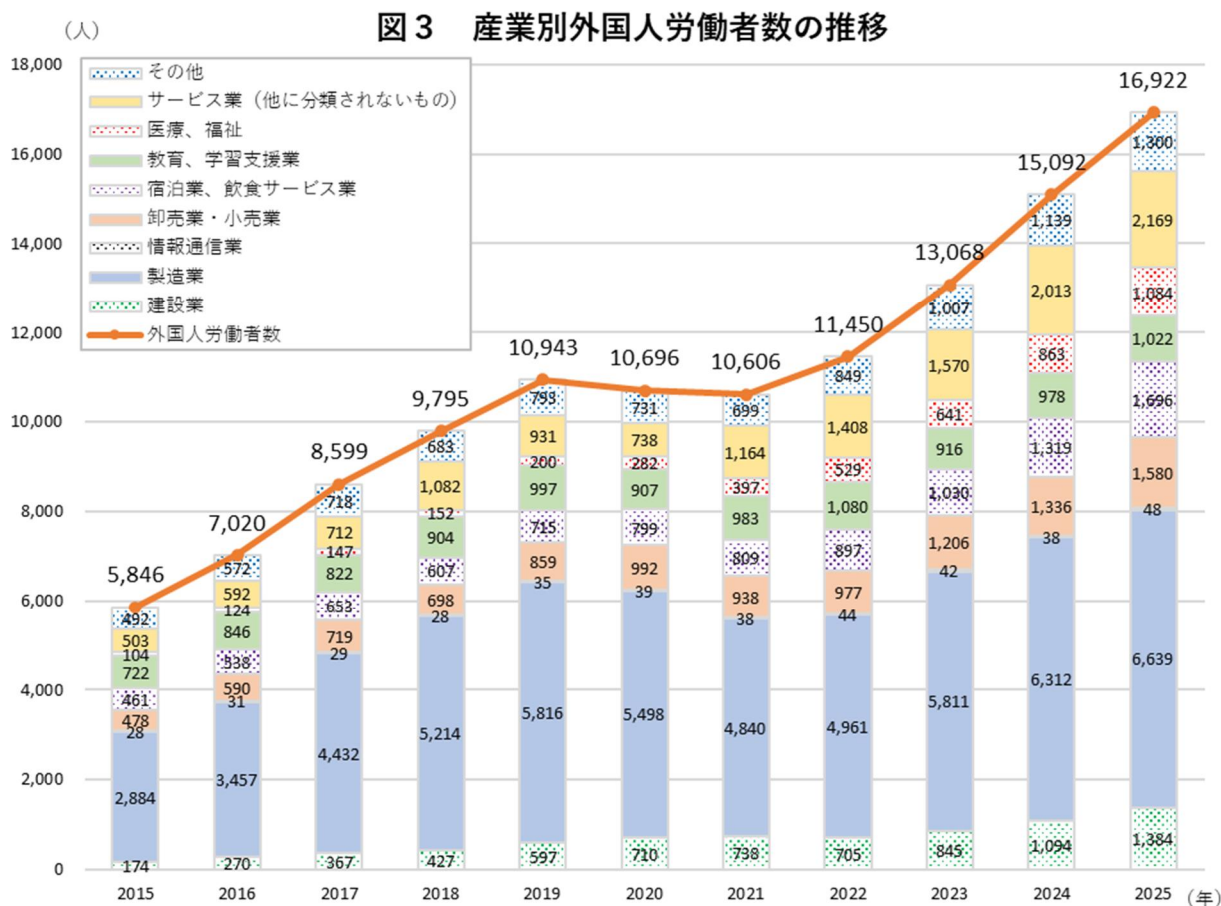
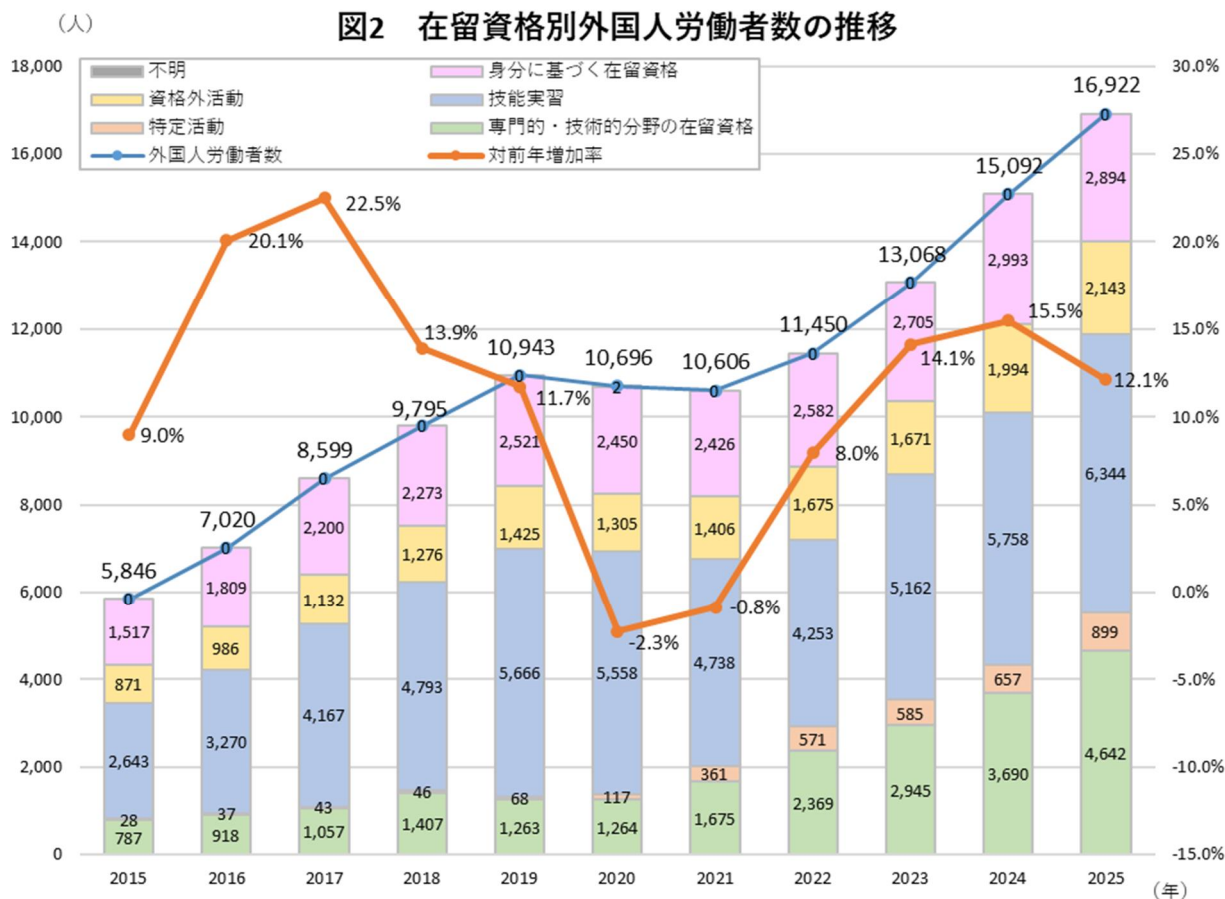
外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。対前年増加率は、外国人労働者数で12.1%と前年15.5%から3.4ポイント減少、事業所数では8.7%と前年6.4%から2.3ポイント上昇した。

【図2、参考-1】

産業別外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く6,639人で、全体の39.2%を占める。対前年増加率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が28.6%となっている。【図3、図7、参考-6】



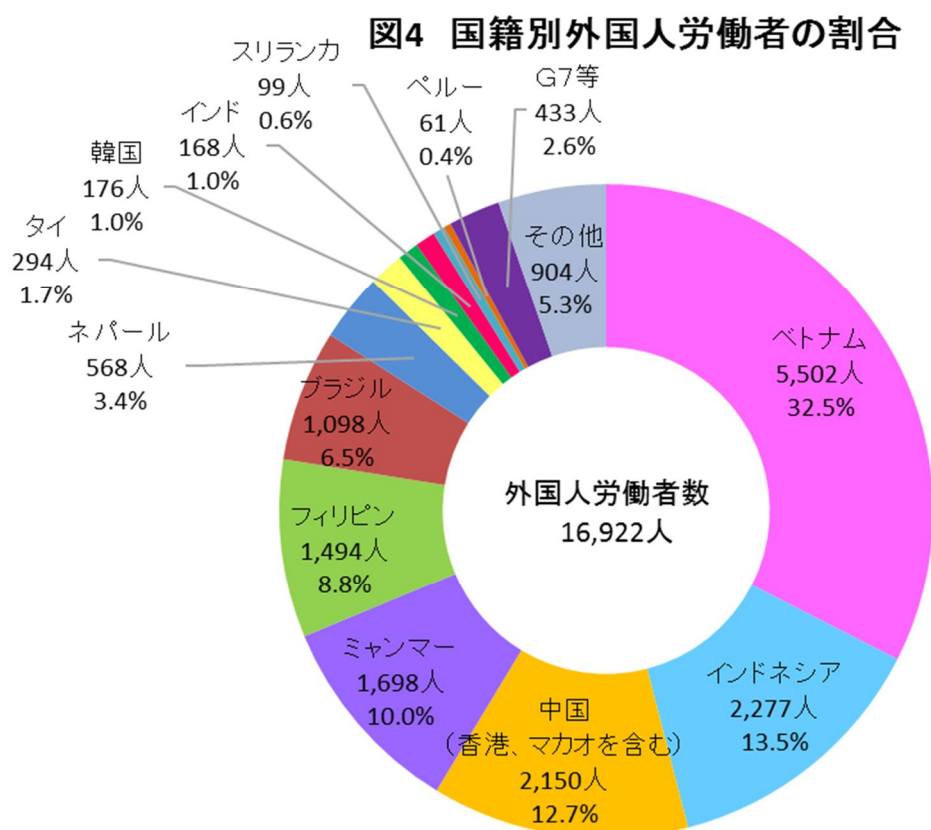
¹ 各図の数値は単位未満を、各図の割合の数値は小数点以下第二位を、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



2 国籍別・在留資格別・安定所別・産業別・事業所規模別の外国人労働者の状況

(1) 外国人労働者数を国籍別にみると、ベトナムが最も多く5,502人（外国人労働者数全体の32.5%）であり、次いで、インドネシア2,277人（同13.5%）、中国2,150人（同12.7%）の順となっている。【図4、別表1、参考-4】

対前年増加率が高い主な3か国をみると、ミャンマーが46.8%（541人）増加、インドネシア39.0%（639人）増加、スリランカ37.5%（27人）増加となっている。【参考-4】

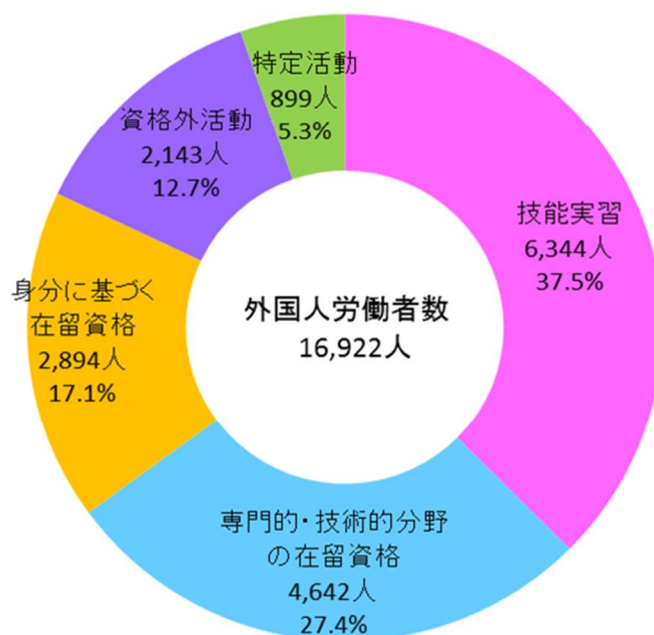


(2) 外国人労働者数を在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 6,344 人（外国人労働者数全体の 37.5%）であり、次いで「専門的・技術的分野の在留資格²」が 4,642 人（同 27.4%）、「身分に基づく在留資格³」が 2,894 人（同 17.1%）となっている。【図 5、別表 1】

前年比では、「特定活動」が 242 人（36.8%）、「専門的・技術的分野の在留資格」は 952 人（25.8%）、「技能実習」は 586 人（10.2%）それぞれ増加している。【参考-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は 2,435 人⁴（前年比で 658 人（37.0%）増加）となっている。【参考-5】

図5 在留資格別外国人労働者の割合



² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

³ 「身分に基づく在留資格」には、在留資格「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

⁴ 在留資格が「技能実習」等から「特定技能」へ移行しても、離職を伴わずに、同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況届出の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

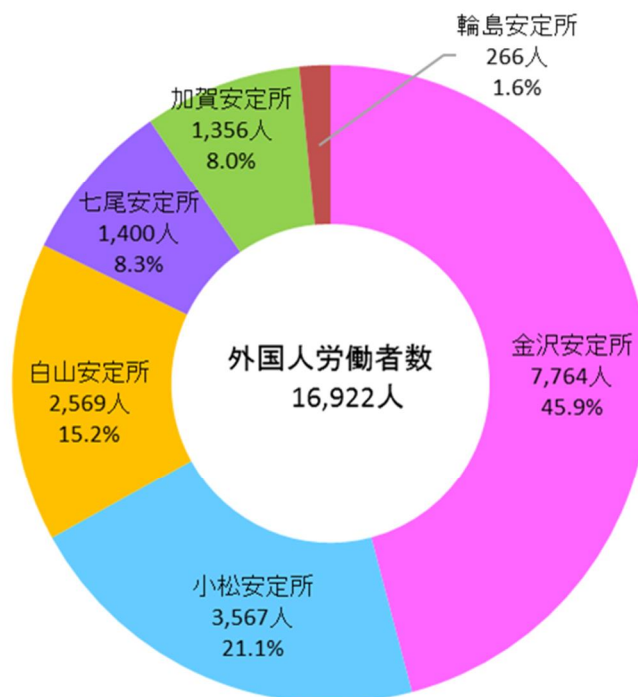
- (3) 外国人労働者数を安定所別にみると、金沢公共職業安定所が7,764人（外国人労働者数全体の45.9%）であり、次いで、小松公共職業安定所が3,567人（同21.1%）、白山公共職業安定所が2,569人（同15.2%）となっている。

【図6、別表2】

また、安定所別の対前年増加率をみると、金沢公共職業安定所が16.3%、加賀公共職業安定所が12.9%、白山公共職業安定所が12.6%となっている。

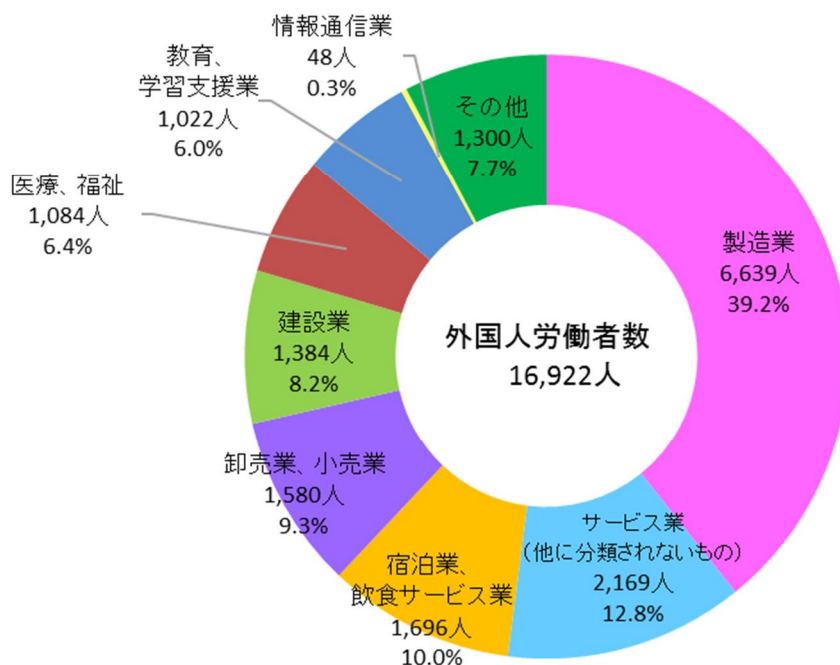
【参考-7】

図6 安定所別外国人労働者の割合



- (4) 外国人労働者数の産業別の割合をみると、「製造業」が39.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が12.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.0%となっている。【図7、別表4】

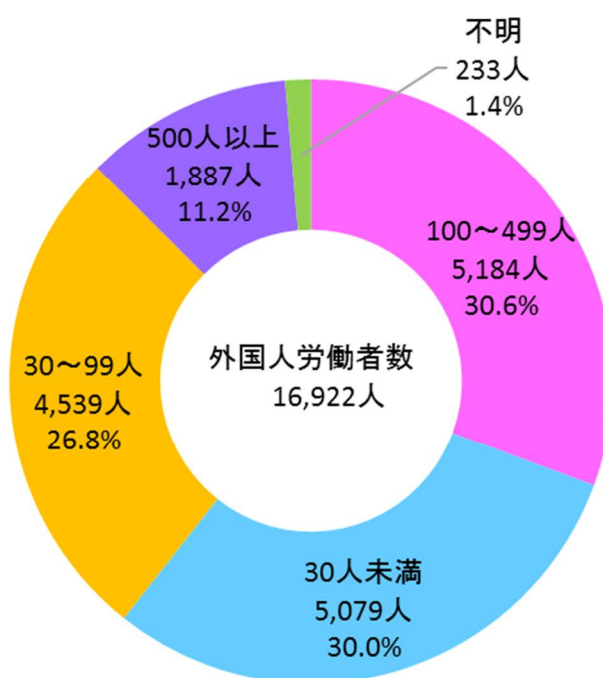
図7 産業別外国人労働者の割合



- (5) 外国人労働者数を事業所規模別にみると、「100～499人」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の30.6%となっている。

【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者の割合



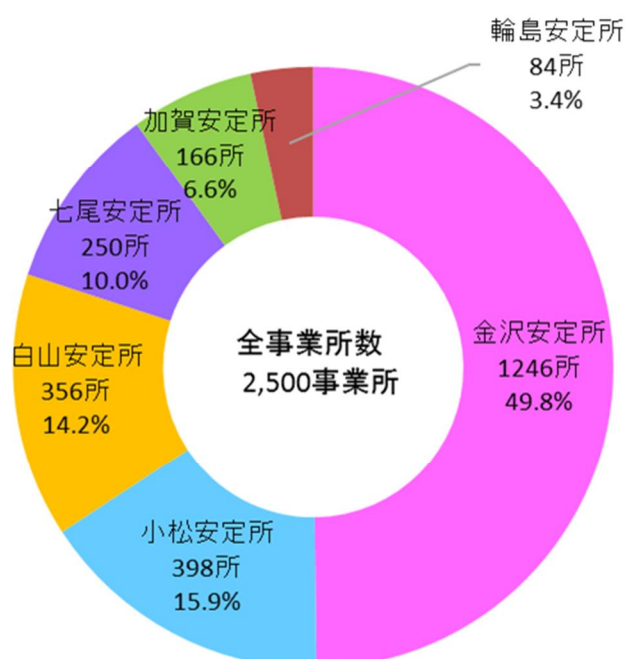
3 安定所別・産業別・事業所規模別の外国人を雇用する事業所の状況

(1) 外国人を雇用する事業所数を安定所別にみると、金沢公共職業安定所が1,246所（外国人を雇用する事業所数全体の49.8%）、次いで小松公共職業安定所が398所（同15.9%）、白山公共職業安定所が356所（同14.2%）となっている。【図9、別表2】

また、安定所別の対前年増加率をみると、七尾公共職業安定所が14.7%、金沢公共職業安定所が9.7%、小松公共職業安定所が8.7%となっている。

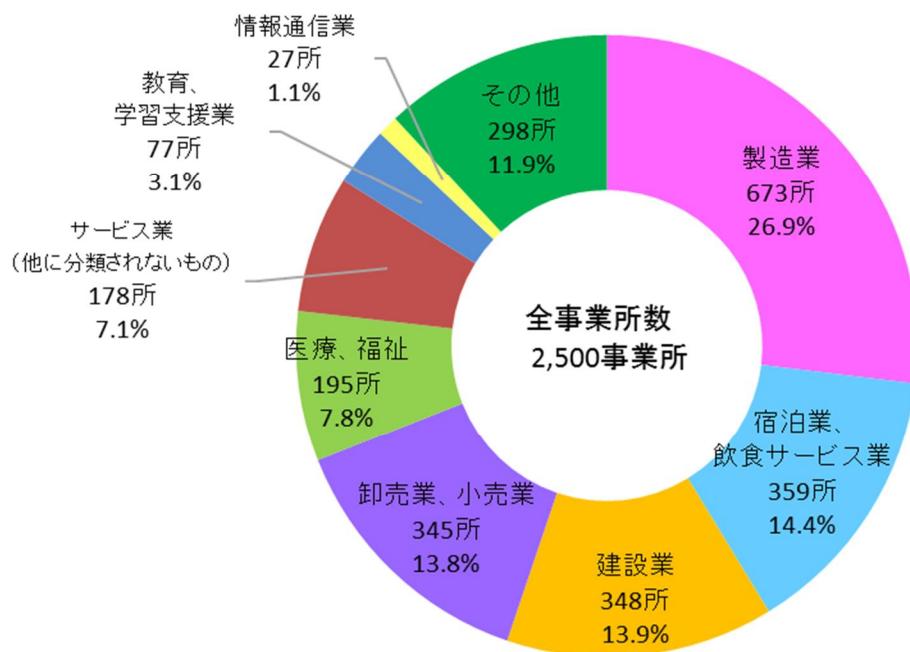
【参考-7】

図9 安定所別外国人雇用事業所の割合



- (2) 外国人を雇用する事業所数の産業別の割合をみると、「製造業」が26.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.4%、「建設業」が13.9%となっている。【図10、別表4】

図10 産業別外国人雇用事業所の割合

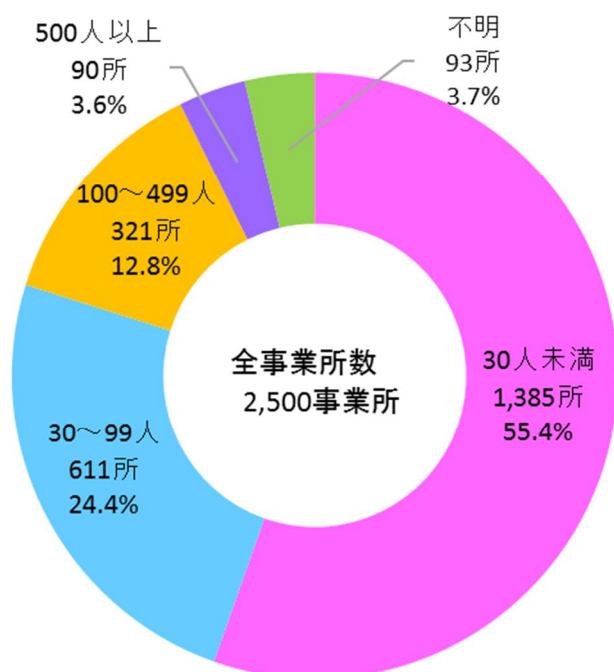


- (3) 外国人を雇用する事業所数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の55.4%となっている。【図11、別表8】

外国人を雇用する事業所数はいずれの規模においても増加しており、「30人未満」規模の事業所が前年比で9.3%増と、最も大きい増加率となっている。

【参考-3】

図11 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧

(令和 7 年10月末時点)

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注 1)	①専門的・技術的分野の在留資格（注 2）			②特定活動 (注 3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	16,922	4,642 (27.4%)	1,530 (9.0%)	2,435 (14.4%)	899 (5.3%)	6,344 (37.5%)	2,143 (12.7%)	1,898 (11.2%)	2,894 (17.1%)	1,589 (9.4%)	500 (3.0%)	47 (0.3%)	758 (4.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,502 [32.5%]	1,846 (33.6%)	777 (14.1%)	1,013 (18.4%)	296 (5.4%)	2,987 (54.3%)	282 (5.1%)	194 (3.5%)	91 (1.7%)	30 (0.5%)	54 (1.0%)	1 (0.0%)	6 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,277 [13.5%]	731 (32.1%)	60 (2.6%)	633 (27.8%)	105 (4.6%)	1,174 (51.6%)	243 (10.7%)	222 (9.7%)	24 (1.1%)	17 (0.7%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	2,150 [12.7%]	541 (25.2%)	230 (10.7%)	164 (7.6%)	26 (1.2%)	444 (20.7%)	559 (26.0%)	529 (24.6%)	580 (27.0%)	443 (20.6%)	87 (4.0%)	21 (1.0%)	29 (1.3%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,698 [10.0%]	331 (19.5%)	69 (4.1%)	255 (15.0%)	339 (20.0%)	676 (39.8%)	340 (20.0%)	340 (20.0%)	12 (0.7%)	5 (0.3%)	5 (0.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,494 [8.8%]	282 (18.9%)	16 (1.1%)	231 (15.5%)	41 (2.7%)	600 (40.2%)	17 (1.1%)	10 (0.7%)	554 (37.1%)	345 (23.1%)	74 (5.0%)	9 (0.6%)	126 (8.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,098 [6.5%]	3 (0.3%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	5 (0.5%)	5 (0.5%)	1,086 (98.9%)	417 (38.0%)	130 (11.8%)	4 (0.4%)	535 (48.7%)	0 (0.0%)
ネパール	568 [3.4%]	191 (33.6%)	112 (19.7%)	39 (6.9%)	12 (2.1%)	1 (0.2%)	355 (62.5%)	307 (54.0%)	9 (1.6%)	3 (0.5%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)
タイ	294 [1.7%]	70 (23.8%)	14 (4.8%)	48 (16.3%)	16 (5.4%)	133 (45.2%)	22 (7.5%)	20 (6.8%)	53 (18.0%)	33 (11.2%)	15 (5.1%)	2 (0.7%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)
韓国	176 [1.0%]	56 (31.8%)	42 (23.9%)	0 (0.0%)	4 (2.3%)	0 (0.0%)	25 (14.2%)	23 (13.1%)	91 (51.7%)	73 (41.5%)	13 (7.4%)	1 (0.6%)	4 (2.3%)	0 (0.0%)
インド	168 [1.0%]	118 (70.2%)	40 (23.8%)	5 (3.0%)	3 (1.8%)	14 (8.3%)	17 (10.1%)	13 (7.7%)	16 (9.5%)	10 (6.0%)	5 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
スリランカ	99 [0.6%]	24 (24.2%)	19 (19.2%)	2 (2.0%)	1 (1.0%)	3 (3.0%)	63 (63.6%)	54 (54.5%)	8 (8.1%)	2 (2.0%)	3 (3.0%)	0 (0.0%)	3 (3.0%)	0 (0.0%)
ペルー	61 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	60 (98.4%)	39 (63.9%)	3 (4.9%)	2 (3.3%)	16 (26.2%)	0 (0.0%)
G 7 等（注 4）	433 [2.6%]	233 (53.8%)	51 (11.8%)	2 (0.5%)	8 (1.8%)	2 (0.5%)	27 (6.2%)	18 (4.2%)	163 (37.6%)	99 (22.9%)	60 (13.9%)	1 (0.2%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	211 [1.2%]	138 (65.4%)	14 (6.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	2 (0.9%)	69 (32.7%)	39 (18.5%)	29 (13.7%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	57 [0.3%]	32 (56.1%)	8 (14.0%)	0 (0.0%)	2 (3.5%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	22 (38.6%)	13 (22.8%)	9 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	904 [5.3%]	216 (23.9%)	97 (10.7%)	43 (4.8%)	45 (5.0%)	309 (34.2%)	187 (20.7%)	162 (17.9%)	147 (16.3%)	73 (8.1%)	46 (5.1%)	5 (0.6%)	23 (2.5%)	0 (0.0%)

注 1： 〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転動」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4： G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 2〕 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	2,500	199	[8.0%]	100.0%	16,922	2,663	[15.7%]	100.0%
1 金沢公共職業安定所	1,246	109	[8.7%]	49.8%	7,764	1,351	[17.4%]	45.9%
2 小松公共職業安定所	398	38	[9.5%]	15.9%	3,567	760	[21.3%]	21.1%
3 白山公共職業安定所	356	30	[8.4%]	14.2%	2,569	310	[12.1%]	15.2%
4 七尾公共職業安定所	250	10	[4.0%]	10.0%	1,400	58	[4.1%]	8.3%
5 加賀公共職業安定所	166	12	[7.2%]	6.6%	1,356	184	[13.6%]	8.0%
6 輪島公共職業安定所	84	0	[0.0%]	3.4%	266	0	[0.0%]	1.6%

※ 公共職業安定所別とは、各公共職業安定所が管轄する区域別を意味し、金沢公共職業安定所（津幡分室を含む）は金沢市・かほく市・津幡町・内灘町、小松公共職業安定所は小松市・能美市・川北町、白山公共職業安定所は白山市・野々市市、七尾公共職業安定所（羽咋出張所を含む）は七尾市・中能登町・羽咋市・志賀町・宝達志水町、加賀公共職業安定所は加賀市、輪島公共職業安定所（能登出張所を含む）は輪島市・穴水町・珠洲市・能登町を指します。

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各公共職業安定所管内の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各公共職業安定所管内の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 3] 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和 7 年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注２）			②特定活動 （注３）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	構成比 （注１）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			うち特定 技能	計	構成比 （注１）	うち留学	計	構成比 （注１）	うち永住者	
総数	16,922	4,642（27.4%）	1,530	2,435	899（5.3%）	6,344（37.5%）	2,143（12.7%）	1,898	2,894（17.1%）	1,589	500	47	758	0
１ 金沢公共職業安定所	7,764	2,130（27.4%）	826	908	484（6.2%）	2,406（31.0%）	1,394（18.0%）	1,262	1,350（17.4%）	816	226	26	282	0
２ 小松公共職業安定所	3,567	918（25.7%）	168	627	172（4.8%）	1,197（33.6%）	358（10.0%）	310	922（25.8%）	343	145	7	427	0
３ 白山公共職業安定所	2,569	709（27.6%）	198	421	99（3.9%）	1,215（47.3%）	220（8.6%）	177	326（12.7%）	229	65	7	25	0
４ 七尾公共職業安定所	1,400	273（19.5%）	99	142	52（3.7%）	893（63.8%）	22（1.6%）	13	160（11.4%）	109	34	4	13	0
５ 加賀公共職業安定所	1,356	520（38.3%）	222	282	90（6.6%）	488（36.0%）	148（10.9%）	135	110（8.1%）	77	21	2	10	0
６ 輪島公共職業安定所	266	92（34.6%）	17	55	2（0.8%）	145（54.5%）	1（0.4%）	1	26（9.8%）	15	9	1	1	0

※ 公共職業安定所別とは、各公共職業安定所が管轄する区域別を意味し、金沢公共職業安定所（津幡分室を含む）は金沢市・かほく市・津幡町・内灘町、小松公共職業安定所は小松市・能美市・川北町、白山公共職業安定所は白山市・野々市市、七尾公共職業安定所（羽咋出張所を含む）は七尾市・中能登町・羽咋市・志賀町・宝達志水町、加賀公共職業安定所は加賀市、輪島公共職業安定所（能登出張所を含む）は輪島市・穴水町・珠洲市・能登町を指します。

注 1：（ ）内は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表４〕産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和７年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数			構成比 (注４)	外国人労働者数			構成比 (注４)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注２)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注３)		
全産業計		2,500	199	[8.0%]	100.0%	16,922	2,663	[15.7%]	100.0%
A 農業、林業		32	1	[3.1%]	1.3%	139	2	[1.4%]	0.8%
	うち 農業	31	1	[3.2%]	1.2%	138	2	[1.4%]	0.8%
B 漁業		60	0	[0.0%]	2.4%	142	0	[0.0%]	0.8%
C 鉱業、採石業、砂利採取業		1	0	[0.0%]	0.0%	2	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業		348	8	[2.3%]	13.9%	1,384	47	[3.4%]	8.2%
E 製造業		673	66	[9.8%]	26.9%	6,639	1,064	[16.0%]	39.2%
	うち 食料品製造業	88	5	[5.7%]	3.5%	1,147	161	[14.0%]	6.8%
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0	[0.0%]	0.2%	7	0	[0.0%]	0.0%
	うち 繊維工業	111	11	[9.9%]	4.4%	888	122	[13.7%]	5.2%
	うち 金属製品製造業	97	9	[9.3%]	3.9%	848	93	[11.0%]	5.0%
	うち 生産用機械器具製造業	135	12	[8.9%]	5.4%	1,663	82	[4.9%]	9.8%
	うち 電気機械器具製造業	38	9	[23.7%]	1.5%	626	454	[72.5%]	3.7%
	うち 輸送用機械器具製造業	34	1	[2.9%]	1.4%	376	30	[8.0%]	2.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
G 情報通信業		27	2	[7.4%]	1.1%	48	2	[4.2%]	0.3%
H 運輸業、郵便業		48	3	[6.3%]	1.9%	278	23	[8.3%]	1.6%
I 卸売業、小売業		345	15	[4.3%]	13.8%	1,580	159	[10.1%]	9.3%
J 金融業、保険業		8	1	[12.5%]	0.3%	23	6	[26.1%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業		21	0	[0.0%]	0.8%	113	0	[0.0%]	0.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業		32	4	[12.5%]	1.3%	177	5	[2.8%]	1.0%
M 宿泊業、飲食サービス業		359	10	[2.8%]	14.4%	1,696	115	[6.8%]	10.0%
	うち 宿泊業	98	7	[7.1%]	3.9%	571	109	[19.1%]	3.4%
	うち 飲食店	257	3	[1.2%]	10.3%	1,081	6	[0.6%]	6.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業		56	1	[1.8%]	2.2%	215	24	[11.2%]	1.3%
O 教育、学習支援業		77	4	[5.2%]	3.1%	1,022	25	[2.4%]	6.0%
P 医療、福祉		195	6	[3.1%]	7.8%	1,084	28	[2.6%]	6.4%
	うち 医療業	52	4	[7.7%]	2.1%	252	23	[9.1%]	1.5%
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	143	2	[1.4%]	5.7%	832	5	[0.6%]	4.9%
Q 複合サービス事業		13	0	[0.0%]	0.5%	94	0	[0.0%]	0.6%
R サービス業（他に分類されないもの）		178	77	[43.3%]	7.1%	2,169	1,161	[53.5%]	12.8%
	うち 自動車整備業	26	0	[0.0%]	1.0%	62	0	[0.0%]	0.4%
	うち 職業紹介・労働者派遣業	60	51	[85.0%]	2.4%	1,126	754	[67.0%]	6.7%
	うち その他の事業サービス業	58	21	[36.2%]	2.3%	901	387	[43.0%]	5.3%
S 公務（他に分類されるものを除く）		26	1	[3.8%]	1.0%	116	2	[1.7%]	0.7%
T 分類不能の産業		1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%

注１： 産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４： 「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

[別表5] 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	16,922	1,384	8.2%	6,639	39.2%	48	0.3%	1,580	9.3%	1,696	10.0%	1,022	6.0%	1,084	6.4%	2,169	12.8%
1 金沢公共職業安定所	7,764	770	9.9%	1,733	22.3%	35	0.5%	989	12.7%	996	12.8%	574	7.4%	508	6.5%	1,413	18.2%
2 小松公共職業安定所	3,567	124	3.5%	2,228	62.5%	5	0.1%	127	3.6%	223	6.3%	336	9.4%	188	5.3%	278	7.8%
3 白山公共職業安定所	2,569	300	11.7%	1,284	50.0%	7	0.3%	284	11.1%	158	6.2%	88	3.4%	114	4.4%	101	3.9%
4 七尾公共職業安定所	1,400	89	6.4%	777	55.5%	1	0.1%	149	10.6%	95	6.8%	11	0.8%	80	5.7%	79	5.6%
5 加賀公共職業安定所	1,356	59	4.4%	556	41.0%	0	0.0%	28	2.1%	223	16.4%	2	0.1%	141	10.4%	296	21.8%
6 輪島公共職業安定所	266	42	15.8%	61	22.9%	0	0.0%	3	1.1%	1	0.4%	11	4.1%	53	19.9%	2	0.8%

※ 公共職業安定所別とは、各公共職業安定所が管轄する区域別を意味し、金沢公共職業安定所（津幡分室を含む）は金沢市・かほく市・津幡町・内灘町、小松公共職業安定所は小松市・能美市・川北町、白山公共職業安定所は白山市・野々市市、七尾公共職業安定所（羽咋出張所を含む）は七尾市・中能登町・羽咋市・志賀町・宝達志水町、加賀公共職業安定所は加賀市、輪島公共職業安定所（能登出張所を含む）は輪島市・穴水町・珠洲市・能登町を指します。

注1 産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2 「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

〔別表 6〕 在留資格別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総 数	16,922	1,384	8.2%	6,639	39.2%	48	0.3%	1,580	9.3%	1,696	10.0%	1,022	6.0%	1,084	6.4%	2,169	12.8%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注 3）	4,642	286	6.2%	1,603	34.5%	28	0.6%	361	7.8%	535	11.5%	322	6.9%	509	11.0%	594	12.8%
うち技術・人文知識 ・国際業務	1,530	88	5.8%	396	25.9%	23	1.5%	189	12.4%	173	11.3%	28	1.8%	4	0.3%	498	32.5%
うち特定技能	2,435	184	7.6%	1,173	48.2%	3	0.1%	149	6.1%	250	10.3%	2	0.1%	441	18.1%	88	3.6%
②特定活動（注 4）	899	45	5.0%	234	26.0%	0	0.0%	81	9.0%	116	12.9%	6	0.7%	92	10.2%	291	32.4%
③技能実習	6,344	988	15.6%	3,694	58.2%	0	0.0%	493	7.8%	176	2.8%	0	0.0%	233	3.7%	318	5.0%
④資格外活動	2,143	6	0.3%	130	6.1%	2	0.1%	355	16.6%	545	25.4%	521	24.3%	105	4.9%	270	12.6%
うち留学	1,898	3	0.2%	77	4.1%	2	0.1%	318	16.8%	467	24.6%	510	26.9%	98	5.2%	251	13.2%
⑤身分に基づく在留資格	2,894	59	2.0%	978	33.8%	18	0.6%	290	10.0%	324	11.2%	173	6.0%	145	5.0%	696	24.0%
うち永住者	1,589	39	2.5%	403	25.4%	13	0.8%	204	12.8%	204	12.8%	130	8.2%	112	7.0%	336	21.1%
うち日本人の配偶者等	500	10	2.0%	192	38.4%	4	0.8%	51	10.2%	58	11.6%	35	7.0%	27	5.4%	85	17.0%
うち永住者の配偶者等	47	0	0.0%	16	34.0%	0	0.0%	6	12.8%	7	14.9%	4	8.5%	0	0.0%	11	23.4%
うち定住者	758	10	1.3%	367	48.4%	1	0.1%	29	3.8%	55	7.3%	4	0.5%	6	0.8%	264	34.8%
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注 1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	16,922	2,663	15.7%	1,384	8.2%	6,639	39.2%	48	0.3%	1,580	9.3%	1,696	10.0%	1,022	6.0%	1,084	6.4%	2,169	12.8%	
ベトナム	5,502	880	16.0%	520	9.5%	2,784	50.6%	3	0.1%	571	10.4%	334	6.1%	90	1.6%	207	3.8%	675	12.3%	
インドネシア	2,277	168	7.4%	432	19.0%	813	35.7%	2	0.1%	76	3.3%	120	5.3%	51	2.2%	351	15.4%	130	5.7%	
中国 (香港、マカオを含む)	2,150	218	10.1%	32	1.5%	787	36.6%	12	0.6%	318	14.8%	270	12.6%	425	19.8%	86	4.0%	102	4.7%	
ミャンマー	1,698	250	14.7%	92	5.4%	444	26.1%	10	0.6%	142	8.4%	268	15.8%	7	0.4%	216	12.7%	462	27.2%	
フィリピン	1,494	166	11.1%	119	8.0%	750	50.2%	4	0.3%	112	7.5%	108	7.2%	12	0.8%	95	6.4%	190	12.7%	
ブラジル	1,098	688	62.7%	22	2.0%	527	48.0%	4	0.4%	32	2.9%	50	4.6%	8	0.7%	4	0.4%	416	37.9%	
ネパール	568	74	13.0%	12	2.1%	54	9.5%	0	0.0%	90	15.8%	237	41.7%	1	0.2%	52	9.2%	45	7.9%	
タイ	294	33	11.2%	19	6.5%	131	44.6%	0	0.0%	43	14.6%	27	9.2%	24	8.2%	19	6.5%	18	6.1%	
韓国	176	36	20.5%	7	4.0%	17	9.7%	5	2.8%	33	18.8%	47	26.7%	24	13.6%	14	8.0%	14	8.0%	
インド	168	11	6.5%	2	1.2%	38	22.6%	0	0.0%	10	6.0%	43	25.6%	29	17.3%	10	6.0%	4	2.4%	
スリランカ	99	7	7.1%	8	8.1%	7	7.1%	0	0.0%	29	29.3%	30	30.3%	7	7.1%	2	2.0%	7	7.1%	
ペルー	61	23	37.7%	4	6.6%	13	21.3%	1	1.6%	13	21.3%	5	8.2%	0	0.0%	2	3.3%	21	34.4%	
G 7等 (注4)	433	31	7.2%	5	1.2%	33	7.6%	6	1.4%	18	4.2%	27	6.2%	216	49.9%	5	1.2%	14	3.2%	
	うちアメリカ	211	11	5.2%	1	0.5%	15	7.1%	3	1.4%	7	3.3%	4	1.9%	111	52.6%	2	0.9%	5	2.4%
	うちイギリス	57	6	10.5%	2	3.5%	1	1.8%	1	1.8%	3	5.3%	5	8.8%	33	57.9%	0	0.0%	0	0.0%
その他	904	78	8.6%	110	12.2%	241	26.7%	1	0.1%	93	10.3%	130	14.4%	128	14.2%	21	2.3%	71	7.9%	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 （注 4）	外国人労働者数			構成比 （注 4）	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注 1）		うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注 2）	うち派遣・請負 事業所（注 3）			
全事業所規模計		2,500	199 [8.0%]	100.0%	16,922	2,663 [15.7%]	100.0%	6.8	13.4	
事業所 労働者数	30人未満	1,385	69 [5.0%]	55.4%	5,079	495 [9.7%]	30.0%	3.7	7.2	
	30～99人	611	70 [11.5%]	24.4%	4,539	714 [15.7%]	26.8%	7.4	10.2	
	100～499人	321	51 [15.9%]	12.8%	5,184	1,082 [20.9%]	30.6%	16.1	21.2	
	500人以上	90	9 [10.0%]	3.6%	1,887	372 [19.7%]	11.2%	21.0	41.3	
	不明	93	0 [0.0%]	3.7%	233	0 [0.0%]	1.4%	2.5	-	

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考- 1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
事業所数	1,970	6.7%	2,030	3.0%	2,161	6.5%	2,299	6.4%	2,500	8.7%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	194	-1.0%	187	-3.6%	179	-4.3%	191	6.7%	199	4.2%
外国人労働者数	10,606	-0.8%	11,450	8.0%	13,068	14.1%	15,092	15.5%	16,922	12.1%
（男性）	(5,952)	-1.8%	(6,467)	8.7%	(7,502)	16.0%	(8,737)	16.5%	(9,796)	12.1%
（女性）	(4,654)	0.5%	(4,983)	7.1%	(5,566)	11.7%	(6,355)	14.2%	(7,126)	12.1%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	2,107	-3.6%	2,300	9.2%	2,370	3.0%	2,668	12.6%	2,663	-0.2%

注 1： 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注 2： 「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
事業所総数	1,970	6.7%	2,030	3.0%	2,161	6.5%	2,299	6.4%	2,500	8.7%
建設業	238	11.7%	235	-1.3%	252	7.2%	302	19.8%	348	15.2%
製造業	642	-0.2%	637	-0.8%	650	2.0%	663	2.0%	673	1.5%
情報通信業	29	3.6%	27	-6.9%	27	0.0%	27	0.0%	27	0.0%
卸売業、小売業	250	13.1%	261	4.4%	289	10.7%	312	8.0%	345	10.6%
宿泊業、飲食サービス業	255	12.8%	274	7.5%	308	12.4%	311	1.0%	359	15.4%
教育、学習支援業	65	1.6%	68	4.6%	71	4.4%	70	-1.4%	77	10.0%
医療、福祉	126	14.5%	136	7.9%	153	12.5%	170	11.1%	195	14.7%
サービス業（他に分類されないもの）	131	13.9%	139	6.1%	147	5.8%	160	8.8%	178	11.3%
その他	234	3.1%	253	8.1%	264	4.3%	284	7.6%	298	4.9%

注 1：各年10月末時点。

注 2：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

〔参考-3〕 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
事業所総数	1,970	6.7%	2,030	3.0%	2,161	6.5%	2,299	6.4%	2,500	8.7%
30人未満	1,071	7.7%	1,097	2.4%	1,181	7.7%	1,267	7.3%	1,385	9.3%
30～99人	481	4.6%	505	5.0%	526	4.2%	573	8.9%	611	6.6%
100～499人	288	4.0%	289	0.3%	292	1.0%	298	2.1%	321	7.7%
500人以上	80	3.9%	80	0.0%	78	-2.5%	84	7.7%	90	7.1%
不明	50	28.2%	59	18.0%	84	42.4%	77	-8.3%	93	20.8%

注： 各年10月末時点。

〔参考-4〕 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率		令和7年 対前年増加率	
外国人労働者総数	10,606	-0.8%	11,450	8.0%	13,068	14.1%	15,092	15.5%	16,922	12.1%
ベトナム	4,137	5.6%	4,321	4.4%	4,966	14.9%	5,210	4.9%	5,502	5.6%
インドネシア	449	12.5%	683	52.1%	1,186	73.6%	1,638	38.1%	2,277	39.0%
中国（香港、マカオを含む）	2,414	-12.7%	2,246	-7.0%	2,089	-7.0%	2,129	1.9%	2,150	1.0%
ミャンマー	423	1.9%	496	17.3%	660	33.1%	1,157	75.3%	1,698	46.8%
フィリピン	781	10.6%	985	26.1%	1,153	17.1%	1,360	18.0%	1,494	9.9%
ブラジル	914	-12.5%	981	7.3%	1,077	9.8%	1,303	21.0%	1,098	-15.7%
ネパール	184	12.2%	299	62.5%	356	19.1%	459	28.9%	568	23.7%
タイ	172	-5.5%	177	2.9%	206	16.4%	236	14.6%	294	24.6%
韓国	129	10.3%	131	1.6%	134	2.3%	159	18.7%	176	10.7%
インド	100	-5.7%	106	6.0%	110	3.8%	139	26.4%	168	20.9%
スリランカ	32	146.2%	34	6.3%	41	20.6%	72	75.6%	99	37.5%
ペルー	45	2.3%	56	24.4%	56	0.0%	57	1.8%	61	7.0%
G7等（注2）	365	0.3%	383	4.9%	388	1.3%	411	5.9%	433	5.4%
うちアメリカ	195	-3.5%	207	6.2%	202	-2.4%	203	0.5%	211	3.9%
うちイギリス	37	-5.1%	41	10.8%	43	4.9%	50	16.3%	57	14.0%
その他	461	0.9%	552	19.7%	646	17.0%	762	18.0%	904	18.6%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率		令和7年 対前年増加率	
外国人労働者総数	10,606	-0.8%	11,450	8.0%	13,068	14.1%	15,092	15.5%	16,922	12.1%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	1,675	32.5%	2,369	41.4%	2,945	24.3%	3,690	25.3%	4,642	25.8%
うち技術・人文知識・国際業務	921	25.0%	1,084	17.7%	1,190	9.8%	1,304	9.6%	1,530	17.3%
うち特定技能	252	581.1%	749	197.2%	1,207	61.1%	1,777	47.2%	2,435	37.0%
特定活動（注3）	361	208.5%	571	58.2%	585	2.5%	657	12.3%	899	36.8%
技能実習	4,738	-14.8%	4,253	-10.2%	5,162	21.4%	5,758	11.5%	6,344	10.2%
資格外活動	1,406	7.7%	1,675	19.1%	1,671	-0.2%	1,994	19.3%	2,143	7.5%
うち留学	1,263	8.5%	1,502	18.9%	1,468	-2.3%	1,752	19.3%	1,898	8.3%
身分に基づく在留資格	2,426	-1.0%	2,582	6.4%	2,705	4.8%	2,993	10.6%	2,894	-3.3%
うち永住者	1,351	8.6%	1,395	3.3%	1,423	2.0%	1,529	7.4%	1,589	3.9%
うち日本人の配偶者等	475	0.6%	503	5.9%	500	-0.6%	530	6.0%	500	-5.7%
うち永住者の配偶者等	42	2.4%	40	-4.8%	40	0.0%	45	12.5%	47	4.4%
うち定住者	558	-19.5%	644	15.4%	742	15.2%	889	19.8%	758	-14.7%
不明	0	-100.0%	0	—	0	—	0	—	0	—

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	10,606	-0.8%	11,450	8.0%	13,068	14.1%	15,092	15.5%	16,922	12.1%
建設業	738	3.9%	705	-4.5%	845	19.9%	1,094	29.5%	1,384	26.5%
製造業	4,840	-12.0%	4,961	2.5%	5,811	17.1%	6,312	8.6%	6,639	5.2%
情報通信業	38	-2.6%	44	15.8%	42	-4.5%	38	-9.5%	48	26.3%
卸売業、小売業	938	-5.4%	977	4.2%	1,206	23.4%	1,336	10.8%	1,580	18.3%
宿泊業、飲食サービス業	809	1.3%	897	10.9%	1,030	14.8%	1,319	28.1%	1,696	28.6%
教育、学習支援業	983	8.4%	1,080	9.9%	916	-15.2%	978	6.8%	1,022	4.5%
医療、福祉	397	40.8%	529	33.2%	641	21.2%	863	34.6%	1,084	25.6%
サービス業（他に分類されないもの）	1,164	57.7%	1,408	21.0%	1,570	11.5%	2,013	28.2%	2,169	7.7%
その他	699	-4.4%	849	21.5%	1,007	18.6%	1,139	13.1%	1,300	14.1%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

〔参考- 7〕 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（公共職業安定所別）

	令和 5 年				令和 6 年				令和 7 年			
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率
石 川 計	2,161	6.5%	13,068	14.1%	2,299	6.4%	15,092	15.5%	2,500	8.7%	16,922	12.1%
金 沢 公 共 職 業 安 定 所	1,042	7.2%	5,475	19.9%	1,136	9.0%	6,674	21.9%	1,246	9.7%	7,764	16.3%
小 松 公 共 職 業 安 定 所	344	4.6%	3,086	7.0%	366	6.4%	3,419	10.8%	398	8.7%	3,567	4.3%
白 山 公 共 職 業 安 定 所	321	4.9%	2,034	10.7%	342	6.5%	2,282	12.2%	356	4.1%	2,569	12.6%
七 尾 公 共 職 業 安 定 所	216	3.8%	1,162	8.2%	218	0.9%	1,278	10.0%	250	14.7%	1,400	9.5%
加 賀 公 共 職 業 安 定 所	149	12.9%	1,039	25.0%	159	6.7%	1,201	15.6%	166	4.4%	1,356	12.9%
輪 島 公 共 職 業 安 定 所	89	7.2%	272	5.8%	78	-12.4%	238	-12.5%	84	7.7%	266	11.8%

※ 公共職業安定所別とは、各公共職業安定所が管轄する区域別を意味し、金沢公共職業安定所（津幡分室を含む）は金沢市・かほく市・津幡町・内灘町、小松公共職業安定所は小松市・能美市・川北町、白山公共職業安定所は白山市・野々市市、七尾公共職業安定所（羽咋出張所を含む）は七尾市・中能登町・羽咋市・志賀町・宝達志水町、加賀公共職業安定所は加賀市、輪島公共職業安定所（能登出張所を含む）は輪島市・穴水町・珠洲市・能登町を指します。

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

[参考-8] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(単位：所、人)

		事業所数		構成比 (注3)
			うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)	
	全国計	371,215	20,179 [5.4%]	100.0%
1	東京	87,512	4,676 [5.3%]	23.6%
2	大阪	31,715	953 [3.0%]	8.5%
3	愛知	28,976	2,618 [9.0%]	7.8%
4	神奈川	24,200	1,716 [7.1%]	6.5%
5	埼玉	19,780	927 [4.7%]	5.3%
6	千葉	16,735	654 [3.9%]	4.5%
7	福岡	13,682	663 [4.8%]	3.7%
8	兵庫	12,204	531 [4.4%]	3.3%
9	静岡	10,967	1,234 [11.3%]	3.0%
10	茨城	10,156	465 [4.6%]	2.7%
11	北海道	8,854	240 [2.7%]	2.4%
12	広島	7,121	384 [5.4%]	1.9%
13	群馬	6,744	457 [6.8%]	1.8%
14	京都	6,590	285 [4.3%]	1.8%
15	岐阜	6,094	318 [5.2%]	1.6%
16	栃木	5,576	453 [8.1%]	1.5%
17	長野	5,348	246 [4.6%]	1.4%
18	三重	5,300	464 [8.8%]	1.4%
19	熊本	4,404	142 [3.2%]	1.2%
20	岡山	3,942	123 [3.1%]	1.1%
21	沖縄	3,697	149 [4.0%]	1.0%
22	宮城	3,405	218 [6.4%]	0.9%
23	新潟	2,902	96 [3.3%]	0.8%
24	滋賀	2,773	316 [11.4%]	0.7%
25	鹿児島	2,679	82 [3.1%]	0.7%
26	富山	2,651	133 [5.0%]	0.7%
27	福島	2,573	181 [7.0%]	0.7%
28	愛媛	2,559	232 [9.1%]	0.7%
29	大分	2,508	73 [2.9%]	0.7%
30	石川	2,500	199 [8.0%]	0.7%
31	香川	2,358	115 [4.9%]	0.6%
32	山口	2,353	114 [4.8%]	0.6%
33	長崎	2,338	91 [3.9%]	0.6%
34	山梨	2,263	133 [5.9%]	0.6%
35	奈良	2,029	53 [2.6%]	0.5%
36	福井	1,974	61 [3.1%]	0.5%
37	宮崎	1,673	28 [1.7%]	0.5%
38	佐賀	1,639	30 [1.8%]	0.4%
39	徳島	1,400	58 [4.1%]	0.4%
40	山形	1,361	65 [4.8%]	0.4%
41	高知	1,332	28 [2.1%]	0.4%
42	岩手	1,311	44 [3.4%]	0.4%
43	和歌山	1,264	49 [3.9%]	0.3%
44	青森	1,133	21 [1.9%]	0.3%
45	島根	1,008	26 [2.6%]	0.3%
46	秋田	837	11 [1.3%]	0.2%
47	鳥取	795	24 [3.0%]	0.2%

		外国人労働者数		構成比 (注 3)
			うち派遣・請負事業所 [比率] (注 2)	
	全国計	2,571,037	430,342 [16.7%]	100.0%
1	東 京	652,251	98,534 [15.1%]	25.4%
2	愛 知	249,076	65,096 [26.1%]	9.7%
3	大 阪	208,051	30,817 [14.8%]	8.1%
4	神 奈 川	148,888	23,057 [15.5%]	5.8%
5	埼 玉	133,049	23,948 [18.0%]	5.2%
6	千 葉	105,829	12,162 [11.5%]	4.1%
7	静 岡	88,968	31,193 [35.1%]	3.5%
8	福 岡	85,385	12,928 [15.1%]	3.3%
9	兵 庫	77,016	12,716 [16.5%]	3.0%
10	茨 城	67,500	10,320 [15.3%]	2.6%
11	群 馬	61,040	17,861 [29.3%]	2.4%
12	広 島	51,821	5,150 [9.9%]	2.0%
13	北 海 道	51,358	2,198 [4.3%]	2.0%
14	岐 阜	47,534	10,461 [22.0%]	1.8%
15	京 都	40,993	4,133 [10.1%]	1.6%
16	三 重	40,236	11,077 [27.5%]	1.6%
17	栃 木	38,817	9,772 [25.2%]	1.5%
18	長 野	30,672	3,894 [12.7%]	1.2%
19	岡 山	29,612	2,264 [7.6%]	1.2%
20	滋 賀	25,667	9,401 [36.6%]	1.0%
21	熊 本	24,076	1,642 [6.8%]	0.9%
22	沖 縄	20,354	2,535 [12.5%]	0.8%
23	宮 城	20,234	2,028 [10.0%]	0.8%
24	石 川	16,922	2,663 [15.7%]	0.7%
25	新 潟	16,626	1,744 [10.5%]	0.6%
26	鹿 児 島	16,562	962 [5.8%]	0.6%
27	香 川	16,557	951 [5.7%]	0.6%
28	富 山	16,460	2,405 [14.6%]	0.6%
29	愛 媛	15,925	2,062 [12.9%]	0.6%
30	福 井	15,169	4,044 [26.7%]	0.6%
31	福 島	15,079	1,895 [12.6%]	0.6%
32	大 分	14,378	1,035 [7.2%]	0.6%
33	山 口	14,042	1,103 [7.9%]	0.5%
34	山 梨	13,732	2,667 [19.4%]	0.5%
35	長 崎	12,807	1,056 [8.2%]	0.5%
36	奈 良	11,418	596 [5.2%]	0.4%
37	佐 賀	9,932	496 [5.0%]	0.4%
38	宮 崎	9,718	163 [1.7%]	0.4%
39	岩 手	8,415	482 [5.7%]	0.3%
40	徳 島	7,324	472 [6.4%]	0.3%
41	山 形	7,283	539 [7.4%]	0.3%
42	青 森	6,882	63 [0.9%]	0.3%
43	和 歌 山	6,808	244 [3.6%]	0.3%
44	島 根	6,184	1,261 [20.4%]	0.2%
45	高 知	5,916	116 [2.0%]	0.2%
46	鳥 取	4,478	77 [1.7%]	0.2%
47	秋 田	3,993	59 [1.5%]	0.2%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（全国計）及び外国人労働者総数（全国計）に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。